

\*\* (第1号様式)

三重県エネルギー価格等高騰対応 生産性向上・業態転換支援補助金 交付申請書

令和 4年10月25日

公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長 宛て

郵便番号 〒514-8570  
所在地 三重県津市広明町13番地  
名称(会社名又は屋号) 三重工業株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 三重 一郎

三重県エネルギー価格等高騰対応 生産性向上・業態転換支援補助金交付要領第7条第1項の規定に基づき、次のとおり申請します。

エネルギー価格等高騰対応をどのように実施するのか簡潔にまとめてください。(P3「計画のテーマ」と同内容としてください。)

1 補助事業のテーマ

太陽光パネルの設置でエネルギー高騰による利益減を上回る利益を確保し、新分野へ進出

2 補助金申請額 金 2,000,000 円

第1号様式の3(支出計画書)の補助金交付申請額と同額となります。

3 実施する事業の種類(該当するもの全てに○をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	①省エネルギー機器や自己消費再生可能エネルギー装置の導入等による生産性向上の取組
<input checked="" type="checkbox"/>	②省力化・作業効率化・生産能力の増強等に向けた設備導入による生産性向上の取組
<input type="checkbox"/>	③DXの導入による生産性向上の取組
<input type="checkbox"/>	④サプライチェーンの強靱化のための部素材の内製化、製造工程の見直し等による事業再構築の取組
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤需要が見込める分野にシフトして収益の柱を作る事業再構築の取組
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥新商品・新サービスの開発、新事業の立ち上げ等による事業再構築の取組
<input type="checkbox"/>	⑦新たな需要が見込める既存商品のブランド力強化による販路開拓の取組
<input type="checkbox"/>	⑧新たな顧客層の掘り起こしにつなげるための販路開拓の取組
<input type="checkbox"/>	⑨その他エネルギー価格等の高騰の影響に対応するための取組

4 これまでの三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金の採択状況

(いずれかに○印をつけてください)

( ) 採択を受けたことがある。

(○) 採択を受けたことがない。

5 関係書類

(1) 経営向上計画書(第1号様式の2)

(2) 支出計画書(第1号様式の3)

(3) 役員等に関する事項(第1号様式の4)

(4) 直近1期分の財務諸表の写し

(5) 法人の場合は履歴事項全部証明書の写し、個人の場合は住民票抄本の写し

※交付申請日から6ヶ月以内に発行のもの

6 連絡先

担当者名	総務監理課 一見		
電話番号	059-253-4355	FAX番号	
メールアドレス	aaaaa@bb. cc. dd		

購入する備品や取り組みの内容が分かる画像を添付していただくこともできます。なお、第1号様式の2（経営向上計画書）は最大5ページ以内（別紙「実施計画」は含めません）に収まるように記載してください。

**【重要】**補助金の採択を受けた場合は、この事業計画に沿って「三重県版経営向上計画」の認定を受けていただきます。

【第1号様式の2（経営向上計画書）】

1 企業概要

申請者名・ 資本金・ 業種等	フリガナ	ミエコウギョウ
	名称（会社名又は屋号）	三重工業株式会社
	資本金	1,000 万円（※個人事業者は記入不要）
	設立（創業）年月日	平成3年3月30日 （代表者の年齢：45歳（※個人事業者は記入不要））
	業種	製造業（自動車部品製造）
	常時使用する従業員の数（人）	12人
	代表者・専従者・常勤役員の数（人）	3人
	事業所の電話番号	059-000-0000
ホームページ（URL）	https://www.0000	

事業概要	<p><b>【事業概要】</b>          鋳物製品加工業として現代表の父親が昭和46年に桑名市で創業。平成9年にいなべ市に工場を設置し本社を移転、平成25年に現代表に交代。          年商は1億円～2億円を維持しており、順調に売り上げが向上しているが、汎用部品であることから価格競争が激しい。</p> <p>この項目に、今回の事業計画を検討する背景となったエネルギー価格等高騰の影響を必ず記載してください。</p> <p><b>【顧客・市場の動向、競合他社の動向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手メーカーの下請に更に下請が連なる構造となっている。</li> <li>・競合他社と常に比較され、低コスト化を迫られている。</li> <li>・市場自体は好調であるが、エネルギー価格の高騰や原材料や部品のサプライチェーンの混乱により安定操業が難しくなっている。</li> <li>・EV化がどのように進行するのか見通しが難しい。</li> </ul> <p><b>【自社の強み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まとまった量の製品を製造することにより低コストで生産が可能である。</li> <li>・大手自動車メーカーの3次下請け企業として品質や納期には定評がある。</li> <li>・原材料高騰については一定の価格転嫁はできている。</li> </ul> <p><b>【自社の弱み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コストカットや省エネは限界に達している。</li> <li>・原材料価格高騰分については価格転嫁できているが、機械の電気代高騰分については価格転嫁できていない。</li> <li>・EV化に対応できていない。</li> </ul> <p><b>【経営状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで受注についてはあまり変動はなかったが、サプライチェーンの問題で受注先の一部の部品が入らず、受注先において滞留が生じている。</li> <li>・原材料価格上昇分は概ね価格転嫁できているが、電力上昇分については価格転嫁できていない。</li> <li>・価格転嫁部分で売上は向上しているものの、利益は大幅に減少しており、かろうじて赤字転落をまぬかれている状況である。</li> <li>・これまでコストダウンと技術開発しか考えてこなかったが、EV化に備えた対応や自動車部品以外への進出も検討が必要になってきた。</li> </ul>
------	--

＜直近2期の決算内容＞			(千円)
	前々期 (令和2年〇月)	前期 (令和3年〇月)	増減
売上高	132,342	193,312	60,970
利益 ※	26,238	7,625	△18,613

※法人の場合は「営業利益」、個人の場合は「控除前所得」を記入する。

## 2 経営の向上に係る計画内容

該当する項目に○を付けてください。

### (1) 経営課題項目 (該当項目に○ (複数可))

<input checked="" type="radio"/> ①販路開拓	<input checked="" type="radio"/> ⑤生産性向上	<input type="radio"/> ⑨ITの活用
<input type="radio"/> ②人材の確保・育成	<input checked="" type="radio"/> ⑥新商品・新サービスの開発	<input type="radio"/> ⑩事業継続(防災・減災対策)
<input type="radio"/> ③資金繰り	<input type="radio"/> ⑦事業承継	<input type="radio"/> ⑪健康経営・働き方改革
<input type="radio"/> ④研究開発	<input type="radio"/> ⑧経費削減	<input type="radio"/> ⑫その他( )

### (2) 経営課題の内容及び計画内容

第1号様式(交付申請書)の「1 補助事業のテーマ」と同様

「計画のテーマ」	新分野への進出でエネルギー高騰による利益減を上回る利益を確保
<p>「(1) 経営課題項目」の具体的な内容を記載してください。</p> <p>【経営課題】(※(1)経営課題項目の内容を具体的に記入する。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで受注についてはあまり変動はなかったが、サプライチェーンの問題で受注先に一部の部品が入らず、受注先において生産調整が生じている。</li> <li>原材料価格上昇分は概ね価格転嫁できているが電力上昇分については価格転嫁できていない。</li> <li>価格転嫁部分で売上は向上しているものの、利益は大幅に減少しており、かろうじて赤字転落をまぬかれている状況である。</li> <li>これまで固定した受注先のいう通りコストダウンと技術開発していればよかったが、エネルギー価格の高騰を考えると製造コストの抜本的な縮減は難しくなっている。</li> <li>利益の減少を考慮すると売上の増加を図る必要があり、その方法は生産性の向上と新分野への進出が考えられる。</li> <li>現在の状況ではエネルギーコストの削減は限界となっている。</li> </ul> <p>課題①：利益の大幅減少</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の汎用部品の固定的な受注先での販売では収益構造の改善は望めないため、新分野への進出と販路の拡大で対応する必要がある。新分野への進出も検討が必要。</li> </ul> <p>課題②：受注先が固定している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受注先が3者であり、いずれもEV化の中で将来の見通しが立たない。</li> <li>新規受注の獲得が必要であるが、技術を生かして他分野への進出を図ることも必要。</li> </ul> <p>課題③：エネルギーコストの増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気料金的大幅高騰から収益が悪化している。</li> </ul> <p>課題④：原材料の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>円高により原材料価格が上昇しており、利益圧迫要因となっている。</li> </ul>	

今後は価格以上に原材料の安定的な調達そのものが困難になる原材料もあるものとみられる。

課題⑤：輸送コストの高騰

- ・ガソリン価格の高騰で物流コストが30%以上高騰している。

上記【経営課題】をどのように解決していくのか、  
今回取り組もうとしている計画の内容を記載してください。

【経営課題を解決する計画内容】

課題①及び②への対応：

- ・製造機械を省エネルギー型に買替し、また省力化を図ることにより電力使用量と必要人員数を減らす。
- ・他の製品にも活用できる機械を購入することにより、新製品の開発とその販路拡大につなげていく。

課題③への対応：

- ・工場の屋根に太陽光パネルを設置し、自己消費電力を発電することにより電力の購入量を削減し、電気料金の引き下げを図る。

課題④及び⑤への対応：

- ・原材料の調達について、在庫量を一定確保するためのスペースを新設する。  
このことにより、原材料の1回あたりの積載量を増やすことができ物流コストの減につながる。

今回の事業計画によって、エネルギー価格等の高騰に  
どのように反映される想定をしているのか必ず記載し  
てください。

**【経営計画の目標】**

別紙「実施計画」の記載と整合性が取れるようにご記入ください。

実施時期 (いつまでに)	令和5年1月末頃までに
実施内容 (何を、どうする)	<u>新製品の開発で新規受注先2社を確保する。</u>

具体的な目標値等が必要となります。

(3) 計画における地域社会への貢献

今回の取組の地域社会への貢献内容について記載してください。

該当項目に ○(複数可)	地域社会への貢献項目	具体的内容
<input type="radio"/>	雇用の拡大	電力使用量の削減によりCO2排出を減少する。 労働環境や労働生産性の改善により雇用の質を改善する。
<input type="radio"/>	地域活性化	
<input type="radio"/>	その他 (CO2 排出削減)	

該当するものに○をつけてください。

**【要確認事項】** 当補助金の採択を受けた場合、(遅くとも令和5年1月末日までに) この様式に記載した事業計画に沿って、「三重県版経営向上計画」(ステップ2)を提出する必要があります。

(○)

「三重県版経営向上計画」の認定について確認していたら、( )に○を入力してください。

この補助金は、「三重県版経営向上計画」の認定を受けていただくことが採択の要件となっていますので、ご確認のうえ( )に○を入力してください。

※「三重県版経営向上計画」については、三重県版経営向上計画のホームページをご覧ください。

(  で検索)



【第1号様式の3（支出計画書）】

支出計画書

区分によって、「補助対象経費」欄の記入方法が変わってきますのでご注意ください。

(単位：円)

【事業者の消費税区分】  
いずれかに○を付けてください。

(○) 一般課税事業者

( ) 免税事業者・簡易課税事業者

経費費目	内容	規格	経費内訳 (単価×数量)	補助対象経費額 ※一般課税事業者は税抜、 免税・簡易課税事業者は 税込で記入
機械装置等費	製造用機械	A社製 AB-1234	2,750,000円×1台	2,500,000
機械装置等費	太陽光パネル	C社製 D5-E 10kw	330,000円×5台	1,500,000
外注費	太陽光パネル設置 費	別添見積書のとおり	220,000円×1式	200,000
<p>補助対象経費は、「公募案内」P2～3のとおりです。 なお、今回の事業計画に直接かかわらない経費、また 販売商品の仕入や1年以内に償却する消耗品の取得は 対象となりません。</p>				
(1) 補助対象経費合計 ※20万円を下回る場合は申請できません。				4,200,000
(2) 補助金交付申請額 (1)の1/2以内(千円未満切捨) (下限は10万円、上限は200万円となります。)				2,000,000

※「経費費目」は、《公募案内》2ページ・3ページに掲げる広報費、開発費などの各費目を記入してください。

※「補助対象経費額」は、一般課税事業者は税抜額で、また免税事業者・簡易課税事業者は税込額で記入してください。

※ 積算の根拠となる見積書やカタログ等がある場合は、添付してください(提出は任意です)。

